

補助金 | 農山漁村振興交付金

(最適土地利用総合対策)

最大2,000万円

締切：随時

申請難易度：★★★★★

全国

① 制度の概要

中山間地域等における農用地保全に必要な**地域ぐるみの話し合い**による最適な土地利用構想の策定、基盤整備等の条件整備、鳥獣被害防止対策、**粗放的な土地利用等**を総合的に支援する制度です。

地域の実情に応じた土地利用計画を策定し、営農を続ける農地と粗放的利用を行う農地を区分。実証的な取組を通じて**農用地保全**の実現を目指します。事業期間は原則2年以上5年以内で、地域の持続可能な農業・農村の発展を図ります。

🔍 支援内容

☐ 最適土地利用総合事業

地域ぐるみの話し合いによる土地利用構想の策定、基盤整備や施設整備等を支援

最大2,000万円

定額・定率55%等

☐ 最適土地利用推進サポート事業

取組内容確認、課題解決サポート、優良事例の横展開等を支援

ソフト定額

👤 対象となる取組

【最適土地利用総合事業】

- ☐ 地域ぐるみの話し合いによる土地利用構想策定
- ☐ 農用地保全のための実証的な取組
- ☐ 基盤整備や施設の整備
- ☐ 粗放的利用の取組や省力化機械導入
- ☐ 農用地保全等推進員の措置

【最適土地利用推進サポート事業】

- ☐ 事業実施主体の取組内容確認
- ☐ 地域の課題解決のサポート
- ☐ 優良事例の横展開
- ☐ 申請手続の簡素化

👥 対象者

- ☐ **都道府県・市町村**（地方公共団体）
- ☐ 農業委員会、JA、土地改良区
- ☐ 地域協議会、地域運営組織
- ☐ 農地中間管理機構

💡 採択率向上のポイント

- ☐ **地域の合意形成**：市町村・農業者・地域住民の参画必須
- ☐ **複数集落の連携**：**中山間地域等**における複数集落対象
- ☐ **具体的な構想策定**：事業開始から3年以内の策定計画
- ☐ **実証的取組**：粗放的利用の取組1つ以上実施

📊 戦略的分析

【制度活用戦略ポイント】

- ☐ **複数年度計画**で段階的に事業展開
- ☐ ソフト事業は**定額支援**で活用しやすい
- ☐ ハード事業は55%補助で基盤整備可能

【段階的なステップアップ戦略】

- ☐ **第1段階**：地域話し合いと構想策定
- ☐ 第2段階：実証事業と**基盤整備**
- ☐ 第3段階：継続的な**農用地保全**活動

📍 事業実施地区の動向



採択実績（令和3-6年度）：全国で着実に事業地区が増加
平均事業期間：約3-5年間（地域の実情に応じて設定）

🏠 取組事例と分野

取組分野	代表的な取組例
土地利用構想	地域話し合いによる農地ゾーニング
基盤整備	農道・用排水路・区画整理
粗放的利用	放牧・景観作物・特用樹栽培
鳥獣害対策	侵入防止柵・緩衝帯整備
省力化支援	機械導入・施設整備

👨‍🔬 専門家活用のおすすめ

- ☐ **農村計画コンサル**：土地利用構想の策定支援
- ☐ **土地改良技術者**：基盤整備の設計・施工管理
- ☐ **農業経営アドバイザー**：営農計画の最適化
- ☐ **地域振興専門家**：合意形成と事業推進支援

📁 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/9/11作成】

提出書類	チェックポイント
事業計画書	☐ 地域合意 の状況を明記 ☐ 土地利用区分と構想を詳細記載 ☐ 実施要件6項目の適合性確認
収支予算書	☐ ソフト・ハード事業の区分明確化 ☐ 補助率・交付上限額の適正性
実施主体関係書類	☐ 実施要件への適合証明 ☐ 都道府県による対象選定確認
地域合意関係書類	☐ 参画者の同意書添付 ☐ 複数集落の連携体制確認

📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**
地域合意形成に6～12ヶ月程度。複数集落との調整が重要。
都道府県・市町村との事前相談を必須で実施。
- 申請受付**
随時受付
事業実施主体が申請書類作成し都道府県又は市町村へ提出。
※最寄りの市町村への相談から開始。
- 審査・採択**
実施要件適合性の確認後採択決定
- 事業実施**
原則2年以上5年以内で実施
- 事業完了・報告**
土地利用構想策定は3年以内
5年間の耕作・粗放的利用実施が必要

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://www.maff.go.jp/j/nousin/tikei/houkiti/saitekitochiriyo.html
お問い合わせ	農林水産省 農村振興局 農村政策部地域振興課 荒廃農地活用推進班 ※主たる事業所のある地域の地方農政局へお問合せください。